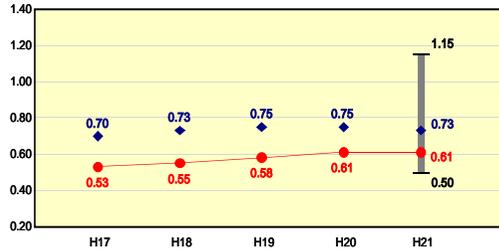


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.61]**

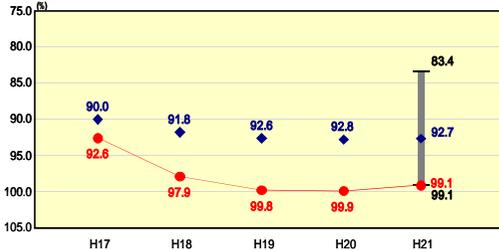


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

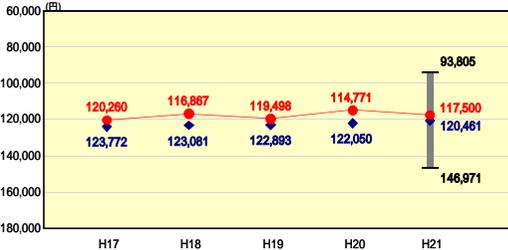
経常収支比率 **[99.1%]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

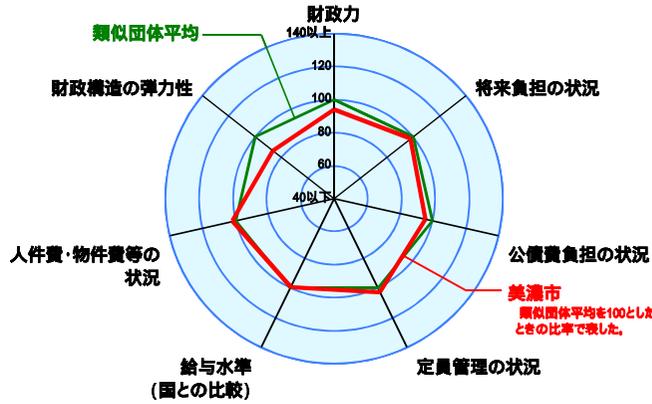
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[117,500円]**



類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

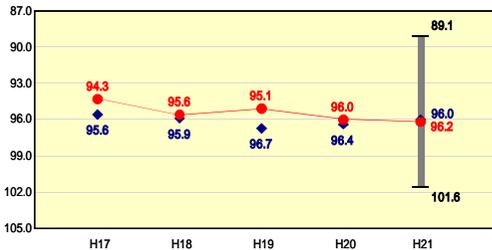
人口	22,943 人(H22.3.31現在)
面積	117.05 km ²
標準財政規模	5,799,319 千円
歳入総額	8,980,924 千円
歳出総額	8,647,670 千円
実質収支	301,150 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバyleス指数 **[96.2]**

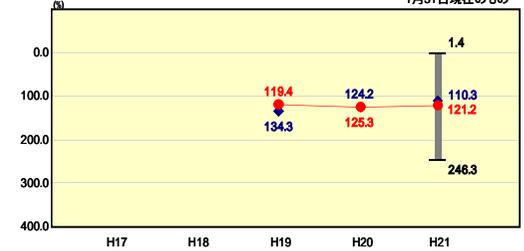


類似団体内順位 9/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[121.2%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

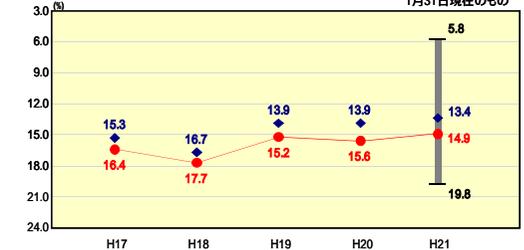


類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.9%]**

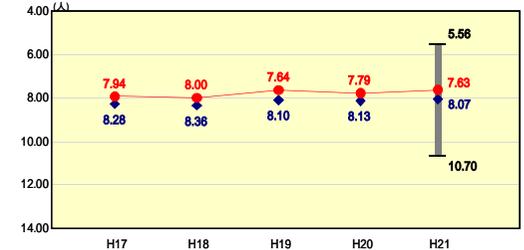
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.63人]**



類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】

80%が山林という地理的条件にあり、立地企業が少なくことや人口の減少、高齢化率の上昇などにより市税収入が少なく、類似団体平均を下回っている。このため、「美濃市第2次集中改革プラン」に基づく行政改革の着実な推進による経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や各種使用料・手数料の見直し、市有財産の有効活用・処分を積極的に進めることで自主財源を確保し、持続可能な財政運営に努める。また、企業誘致の展開や人口対策を積極的に進め、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

公営企業会計等への繰出金や、扶助費、補助費等の経常経費の増加、地方税収の落ち込みなどによる経常一般財源の減少により、類似団体及び全国・県市町村平均を大きく上回っており、21年度は縮小したものの依然高い水準となっている(対前年度比0.8%減少)。特に下水道や農業集落排水事業などの公営企業会計等への繰出金に係るものが21.1%と県市町村平均を8.5%上回り、財政構造の著しい硬直化を示す大きな要因となっている。このため、公営企業会計の料金の適正化や、経営の効率化など、徹底した行政改革を推進することで、繰出経費の抑制に努め、経常収支比率を抑制する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

行政改革による人件費の抑制や物件費など定期的に支出される事務的経費及び管理的経費の一律削減などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き人件費の抑制や徹底した事務事業の見直しを図ることで経費の削減を図る。

【ラスバyleス指数】

給料表の見直しや職務・職責に応じた昇給・昇格制度の導入、枠外昇給制度の廃止などに努めたが、類似団体平均を上回った。今後、一層の見直しを行うことにより、引き続き給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担額については、下水道の集中整備や病院の移転新築などにより公営企業会計への繰出金が多額になっているが、全体の地方債残高が年々減少(対前年度比約7億8千万円減少)しているため、将来負担比率は減少した(対前年度比4.1%減少)。今後も一部事務組合に対する負担金の増加や、充当可能基金残高の減少及び公営企業会計等への繰出金の大幅な削減が見込めないため、将来負担比率の改善は厳しいが、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

下水道事業など公営企業の地方債の償還に対する財源に充てる繰出金が多額になっていることなどにより、類似団体平均を上回っている。このため、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などにより繰出経費を抑制し、また一般会計の建設地方債の発行の抑制(年発行を2億円規模に抑制)に努めることで、実質公債費比率の上昇を抑える。

【人口千人当たり職員数】

過去からの新規職員採用の抑制などにより類似団体平均を下回っている。職員数については、「美濃市第2次集中改革プラン」に沿い、平成20年4月から平成25年4月までの5年間で10.6%(19人)削減するため、組織改編、適正な人員配置や、新規職員採用の抑制など、機構改革を進め効率的な行政運営を図りながら、職員の削減を進めていく。